

G P I F

年金運用損 5.3兆円 株価下落が影響 15年度

毎日新聞 2016年7月30日

公的年金の積立金を運用している「年金積立金管理運用独立行政法人」(G P I F)は29日、2015年度の運用損失は5兆3098億円に上ったと発表した。14年10月に資産構成割合の株式比率を50%に引き上げてから通年では初めての発表となった。中国経済の失速による株価下落の影響を受けて運用損失がより拡大し、10年度以来6度目の赤字となった。

15年度末時点の運用資産総額は134兆7475億円で、前年度より2兆7294億円減少した。収益率はマイナス3.81%。運用損失を資産別にみると、外国株式が3兆2451億円、国内株式が3兆4895億円。外国債券は6600億円。国内債券は2兆94億円の収益が出た。積立金からの取り崩しはなかった。

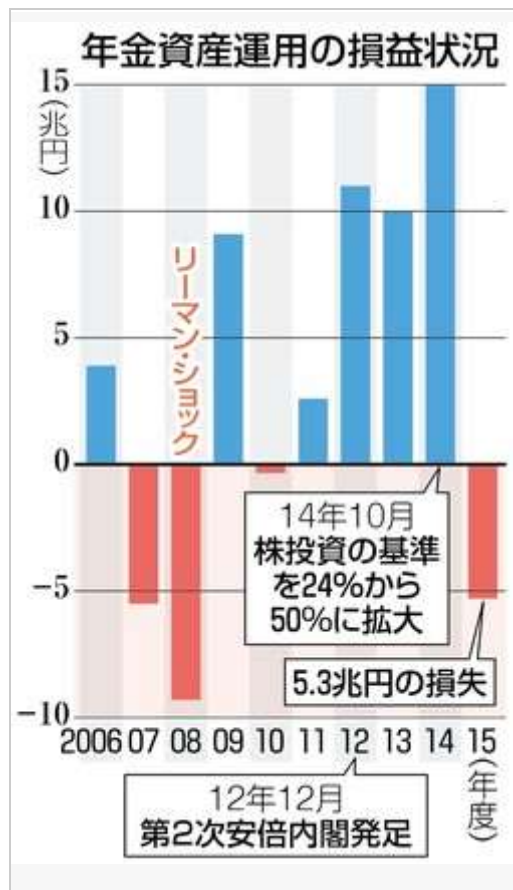
G P I Fは14年10月に資産構成割合を変更。国債など国内債券を60%から35%に引き下げ、国内株式と外国株式をそれぞれ12%から25%に増やした。資産構成割合は段階的に変更しており、15年度末時点の保有資産の割合は、外国株式22.09%▽国内株式21.75%▽外国債券13.47%▽国内債券37.55%--だった。

G P I Fの運用結果について、菅義偉官房長官は同日の記者会見で「年金財政上の問題は生じていない。年金は短期的な変動に過度にとらわれるべきではない」と述べ、年金支給額への影響を否定した。G P I Fも「運用しているのは保険料収入の余剰金。今回の運用損失が年金支給額の減少につながることはない」としている。ただ、株価下落が続けば将来の年金財政を圧迫する可能性がある。

G P I Fは、例年7月上旬までに前年度の運用結果を公表してきたが、今年は3週間ほど遅かったため、野党は「今月10日投開票の参院選への影響を配慮した日程だ」と批判していた。【阿部亮介】

年金運用損 5.3兆円発表 株投資倍増 リスク露呈

東京新聞 2016年7月30日 朝刊



公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は二十九日、二〇一五年度に五兆三千億円の運用損失を出したと正式発表した。赤字は五年ぶり。株式への投資を倍増させる方針を決めてから初めての年間実績は、世界市場の混乱の影響が直撃した。国民への説明が十分されないままに積極運用に打って出たことが、裏目に出ている。

GPIFは、国民が納めた保険料の一部を株式や債券に投資して運用している。一四年十月に安倍政権の意向を踏まえ、株式に投資する目安を従来の24%から50%（国内、外国25%ずつ）に倍増させ、国内債券を60%から35%に減らした。

一五年度は中国経済の減速などを背景に、昨夏や今年初めに世界的に株価が大きく下落。資産別の損失額は、国内株三兆四千八百億円、外国株三兆二千四百億円、外国債券六千六百億円。マイナス金利の導入による金利の低下（債券価格の上昇）で、従来保有する国内債券の含み益による二兆円の収益があった。

三月末時点の年金積立金の総額は約百四十兆円。GPIFが保有する株や債券の個別銘柄も公表され、保有額が最も大きかった国内株はトヨタ自動車（時価総額一兆五千四百億円）、二番目が三菱UFJフィナンシャル・グループ（八千二百億円）だった。

記者会見したGPIFの高橋則広理事長は五兆円超の損失に「数字は謙虚に受け止めるが、長期的に見守ってほしい」と強調。ただ、一六年度も英国の欧州連合（EU）離脱問題を背景に、四～六月は五兆円程度の損失を出す見通しとなったことが専門家の試算で明らかになっている。

GPIF元運用委員で慶応大の小幡績（せき）准教授は「株拡大で高いリターンを狙えば、高いリスクがあるのは当然。今回の損失のようなリスクもある、という説明をしてこなかったのが最大の問題」と指摘している。

<年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）> 世界最大級の機関投資家。国民年金や厚生年金の保険料収入の余剰分を積み立てた「年金積立金」を、国内外の株式や債券に

投資して管理・運用する。厚生労働省の所管で、2006年に設立された。

GPIFはGovernment Pension Investment Fundの略。

会社名	保有株数	時価総額(億円)
① トヨタ自動車	1億8217万	15,499
② 三菱UFJ フィナンシャル グループ	10億9326万	8,229
③ 三井住友 フィナンシャル グループ	1億1072万	5,173
④ ホンダ	1億2939万	5,079
⑤ ソフトバンク グループ	6864万	4,805
⑥ NTT	5623万	4,210
⑦ みずほ フィナンシャル グループ	19億3648万	4,156
⑧ KDDI	1億4236万	3,911
⑨ ファナック	1394万	3,679
⑩ キヤノン	8076万	3,431
上位10銘柄合計		58,172
計2037銘柄		314,671

(時価総額順、2015年3月末時点。会社名は現在の社名)
GPIFが保有する国内株式銘柄上位10社

長期で安定した年金運用に

日経新聞 2016/8/1

公的年金積立金の運用で、2015年度は5兆3千億円の損失が出たことが公表された。国内外での株価の低迷が影響した。

大きな損失には違いないが、年金運用は長期的な視野で評価されるべきものだ。01年度に積立金の自主運用が始まって以降では、収益をあげた年も多く、累積では40兆円余り年金資産は増えている。単年度の結果だけで一喜一憂する必要はないだろう。

とはいえ、できる限り安定した運用を目指すべきであることは間違いない。運用を担う年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の体制強化を進めてほしい。

厚生年金と国民年金の積立金は約130兆円ある。GPIFはこれを国内外の株式や債券に投資し、運用している。

14年秋までのポートフォリオは国内債券の比率が高かった。その後、効率運用を目指し、債券比率を下げ株式に振り向ける新ポートフォリオを策定したところに株安が重なり、損失が出た格好だ。

リスク資産への投資を増やしながら安定運用を目指すには、相応の体制が必要だ。まずは、専門家らの合議による意思決定をより重視する組織に変えるための関連法案を早急に成立させてほしい。

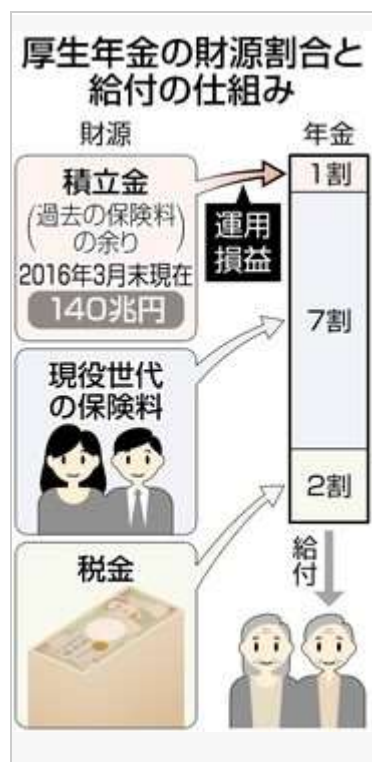
GPIFは未公開株やインフラへの投資にも積極的な姿勢を示している。投資先の企業統治体制などを評価する「ESG投資」にも前向きだ。

マイナス金利という厳しい環境下で安定運用をするためには、投資の手法や対象を広げる工夫も必要だろう。それに伴い、金融に精通した人材を多く集め、運用の委託先をきちんと評価できる能力の拡充も求められる。

運用の多様化に伴って、外部から投資の実態が見えにくくなるようでは困る。GPIFは今回初めて、15年3月末時点で保有する株式や債券の個別銘柄や数量を公表した。情報開示の面では一歩前進だ。国民の信頼を得るため、今後も専門性の向上とともに、情報開示を充実させてほしい。

年金運用損5.3兆円発表 問われる透明性 GPIF「株投資」変更せず

東京新聞 2016年7月30日 朝刊



二〇一五年度の運用実績を公表した年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の高橋則広理事長は二十九日に記者会見し、積立金の半分を株式に投じる現行の方針について「今のままで（運用は）十分やれると思う」と述べ、当面変えない考えを示した。年金給付に使う貴重なお金の扱い方は国民の理解が得られるか、批判を受けた情報公開の姿勢が問われる。（渥美龍太）

「公表時期は私の就任前には決まっていた」。高橋理事長は会見で、一五年度損失が参院選の争点になるのを避けるため公表時期を「先延ばし」したとの批判が噴出したことを問われ、こう釈明した。

株投資拡大をめぐっては一四年十月の変更当時から、「年金を使った政府の株価の引き上げ策」などの批判が相次いでいる。これに対し、高橋理事長は「政府の経済政策と連動した運用をしると言われたことはないし、配慮しないといけないと思ったこともない」と強調した。

GPIF元運用委員で慶応大の小幡績准教授は「株投資の拡大のときは突然運用委員が大幅に入れ替えられ、半年の議論で決まる拙速さ。分散投資の考えからも日本株の比率は明らかに高過ぎる」と振り返った。方針変更の議論や結論に対し「株価維持の政治的な意図があると考えざるを得ない」との見解を示した。

株投資の拡大を機に、GPIFのホームページから株投資に不都合な文章が削除されたことも、本紙の調べで明らかになっている。

三月末現在で約百四十兆円ある積立金は、今後の年金給付の約一割を担う重要な資金で、透明性が欠かせない。実際に少子高齢化に伴い、保険料や税金の投入だけでは給付を賄うのが難しくなっており、積立金は取り崩す局面に入った。厚生労働省によると、現在は基本的に毎年四兆～六兆円程度を給付に回している。

高橋理事長は「積立金が短期間で上下しても年金給付金には、ただちに影響は出ない」と理解を求めた。しかし日本総研の西沢和彦氏は「本来は損失分を給付にただちに影響させるべきだ」との考え方。「今影響が出ないということは将来世代にリスクが回る可能性がある」と指摘している。

◆高橋理事長一問一答「数字謙虚に受け止める」

東京都内で二十九日、行われた高橋理事長の記者会見での一問一答は次の通り。

－運用成績の評価は。

「国内債券だけでやっても、利息収入はわずか。この先も値上がりは難しく、利息もないだろう」

－国内債券の比率を落としたのは、アベノミクスで賃金や物価が上がり、評価損が出るからか。

「デフレ脱却に向けた施策を考えると、国内債券を減らしたのは良かった。この先、国内債券で利率の高いものを多くする戦略はあるが、今のポートフォリオ（資産構成）の範囲で十分できる」

－株式の比率増加が、今回は悪い方向へ出たということか。

「株価だけでなく、円高による外国債券の利息収入の目減りなど複合要因。安定していたのは国内債券だけで、分散効果が働かなかった。今後の改善として、良い運用マネジャーを見つけるスキルも鍛える」

－赤字の背景である株式投資の拡大は、政府に求められたからでは。

「政府関係者に、経済政策と連動した運用を言われたことはない」

－価格変動の大きさを不安視する国民もいる。

「制度面では国庫負担と保険料で賄える状態。実績面では、市場変動の影響を受けたのは過去の利益の蓄積部分だ。ただ、『だから年金は安心』ではなく、数字を謙虚に受け止め、次に生かしたい」

年金運用損 5. 3兆円

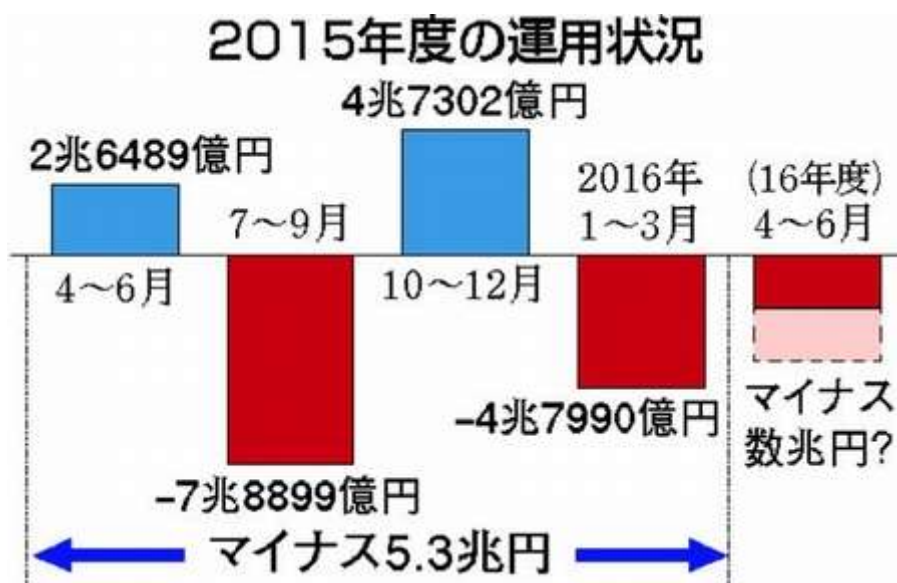
15年度 株比率倍増で拡大

しんぶん赤旗

2016年7月30

日(土)

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は29日、2015年度の運用が5兆3098億円の赤字に転落したと発表しました。(グラフ参照)



赤字は5年ぶり。株価のつり上げをねらって株式運用比率を倍増させた安倍政権の責任が問われます。

公的年金の自主運用が始まった01年度以降では、リーマン・ショック時の08年度(9兆3481億円)などに続く3番目の赤字。年度ベースの収益率もマイナス3・81%と4番目に低い水準でした。

赤字は国内株が3兆4895億円、外国株が3兆2451億円、外国債券が6600億円。比率を引き下げた国内債券だけが2兆94億円の黒字でした。

15年度末の運用資産額は、2兆7294億円減の134兆7475億円となり、4年ぶりに縮小しました。今年4~6月期も株価低迷で数兆円の赤字とみられており、国民の批判は免れません。

運用結果は例年、7月上旬までに公表していますが、今年は3週間遅れで参院選後の発表となったことから、野党は「損失隠し」だと批判していました。

記者会見したGPIFの高橋則広理事長は「謙虚に受け止めて次回に生かしたい」としながらも、「(運用比率は)見直さずやっていく」と述べました。

またGPIFは、15年3月時点で保有していた株式と債券について銘柄と株数、時価総額を公表。トヨタ自動車(1億8217万株)や三菱UFJフィナンシャル・グループ(10億9326万株)など大企業の株式を買い支えている実態が明らかとなりました。

年金資金に大穴あけた安倍政権の責任は重大

小池書記局長が会見

しんぶん赤旗 2016年7月30日(土)

日本共産党の小池晃書記局長は29日、国会内で記者会見し、同日、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2015年度の運用損益について5兆3098億円にのぼ

る赤字を出したと発表したことを受け、「国民の大事な老後の財産である年金資金に大きな穴をあけた安倍政権の責任は極めて重大だ」と厳しく批判しました。

安倍政権は株高を演出するため、GPIFの運用の基本となる「資産構成（ポートフォリオ）」を変更し、株式比率を24%から50%に倍増して株式運用を拡大しました。

小池氏は「ポートフォリオを変更したことによって損失が広がったのは明らかだ。従来どおりであれば、これほどの損失は出なかった」と指摘しました。

小池氏は、今年度に入って株価下落分の損失が5兆円を超えるとする民間シンクタンクの試算も示し、14年度のポートフォリオ変更後の累積損益はマイナスに転じている可能性が高いと強調しました。

小池氏は、安倍政権が株の運用比率を高めたのは、「年金をどうするのかということをやった改革でなく、株価を買い支えるためだ」と指摘。「安倍政権は、アベノミクスの株価対策のために国民の大事な年金資金を流用し、株価暴落で大きな穴をあけた。国会のあらゆる場を通じて責任を徹底的に追及していく。この問題をどう解決するのか、政府は今後の方針を示すべきだ」と批判しました。

主張

年金5兆円運用損

老後の安心を危険にさらした

しんぶん赤旗 2016年7月31日(日)

公的年金の積立金の2015年度の運用で5兆3098億円もの赤字を出したことを、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が正式発表しました。安倍晋三政権のもと、GPIFは14年秋から方針転換し、株運用を拡大してきました。その結果、株価の下落に直撃され大幅な運用損を出したものです。国民が支払う年金保険料などを原資とする積立金を、変動が著しい株運用につき込んだ責任は重大です。安倍政権は積立金の株運用拡大を積極的にすすめる方針です。老後の安心を保障する年金積立金を、より危険にさらすことは国民の願いに反します。

株運用拡大で損失広げる

国民がこつこつ支払っている国民年金や厚生年金の保険料のうち、まだ年金給付に使われていない部分が年金の積立金です。原則20歳以上の国民に年金加入を義務付けている日本では、公的年金の積立金は、すべての国民にとって文字通り「共通の財産」です。それだけに総額約140兆円にのぼる積立金を管理・運用するGPIFは、国民生活の安心を支える年金財政の安定に貢献する責任と役割を果たすことこそ求められます。

ところが安倍政権は14年10月、GPIFの運用方針を転換し、相場変動が大きい株式市場に大量の年金資金を投入することを可能にしました。「アベノミクス」の効果をアピールするため、年金積立金を株価買い支えの大きな手段にする思惑からです。それまで積

立金のなかで国内外株の運用比率は24%だったのに、50%へ倍増させました。それとは逆に比較的安全とされる国内債券の比率は60%から35%へと引き下げました。

今回発表されたGPIFの運用実績は、方針転換が、いかに積立金を不安定なリスクにおくものであったかを浮き彫りにしています。国内外の株運用は6兆7346億円もの赤字になりました。昨年後半からの株価下落が、大きな影響を与えたことは明らかです。円高傾向が続いたことで外国債券も赤字でした。比率を減らした国内債券だけ2兆円余の黒字でした。

政府は「長期での評価を」などとして影響を小さくみせようとしていますが、方針を転換した直後の初めての年間運用実績で5兆円を超える巨額な損失を生んだことを深刻に受け止めるべきです。民間アナリストの試算などでは、英国の欧州連合（EU）離脱ショックなどの経済変動を受け16年4～6月も5兆円の損失を出すとの見通しが伝えられています。株価中心の資産運用を長期化すればするほど、“傷口”をさらに広げかねません。

国民は、将来の年金給付への影響にたいする不安を強めています。信頼される年金制度を確立するためにも、危うい「投機的運用」から手を引くことこそ必要です。

安倍政権の責任は重大

例年7月初めまでに行われていた運用実績の発表が、今年は参院選投票後に先延ばされてきたことに、「安倍政権の損失隠し」という批判が広がっています。

破綻が明白な「アベノミクス」の成果を演出するため、国民の大切な年金積立金を株運用に投じる安倍政権に、国民の暮らしも日本経済も任せることはできません。

年金積立金は、「株投機」に使うのではなく、国民の年金受給権の安定的な保障のために最優先に活用することが求められます。

GPIF 昨年度5兆3000億円余の赤字

NHK7月29日 18時45分

公的年金の積立金を運用しているGPIF＝年金積立金管理運用独立行政法人は、昨年度の運用実績について、中国経済の減速に端を発した世界同時株安などの影響で、5兆3000億円余りの赤字になったと発表しました。

公的年金の積立金を運用しているGPIFは、29日午後、昨年度（平成27年度）の運用実績を発表しました。おとし10月に運用方針を見直し、国内株式と外国株式の割合を、それぞれ12%から25%に引き上げたあと、年度を通した運用実績が発表されたのは初めてで、5兆3098億円の赤字、収益率はマイナス3.81%となりました。

GPIFは、去年8月の中国経済の減速に端を発した世界同時株安などが影響したと分析していて、GPIFの単年度の運用実績が赤字になるのは5年ぶりです。収益の内訳は、国内株式が3兆4895億円の赤字、外国株式が3兆2451億円の赤字、国内債券が2兆94億円の黒字、外国債券が6600億円の赤字などとなっています。

これにより、GPIFが運用する積立金の総額は、ことし3月末現在で134兆7475億円となりました。また、GPIFは、今後の運用の透明性を高める一環として、平成26年度末時点で保有していた、すべての株式や債券の個別銘柄と時価総額を、29日に初めてホームページなどで公開しました。

GPIF理事長「給付額に直ちに影響ない」

GPIFの高橋則広理事長は記者会見で、昨年度の運用実績が赤字になったことについて、「去年8月上旬までは明るい市場運用状況だったが、中国の人民元の引き下げ報道などをきっかけに、特に株式市場が下がっていく状況になった。運用実績の数字を謙虚に受け止めて今後の運用に生かしたい」と述べました。

そのうえで、高橋理事長は年金給付額に与える影響について、「毎年の給付は、その年の保険料と国庫負担でおおむね賄う仕組みになっている。積立金が短期間で上下しても、受け取る給付金には直ちには影響が出ない。少しでも年金財政の安定に資する形で運用している」と述べました。

また、高橋理事長は、保有する国内外の株式の割合を引き上げたことについて、「株価の下落が大きく響いてトータルではマイナスとなった。しかし、日本の国債で収入を得るのは非常に難しい局面に入ってきているので、価格の変動はあるかもしれないが、外国の債券や外国株式、日本の株式に分散投資して利息や配当など収入の多様化が図られてきたのは非常に大きな利点だと考えている」と述べました。

厚労相 短期的な変動に過度にとらわれるべきではない

塩崎厚生労働大臣は閣議のあとの記者会見で、「年金積立金の運用は、リーマンショックなどの大きな市場変動があっても、累積では大幅な収益を確保している。短期的な評価損があったとしても、年金財政上の問題は全く生じず、年金の給付額に影響を与えるということもありえない。年金積立金の運用は、長期的な観点から行うもので、短期的な変動に過度にとらわれるべきではない」と述べました。そのうえで、塩崎大臣は「国民の老後を支える年金が将来にわたって、きちんと確保されることが何よりも大事なので、引き続き、年金積立金の運用については適切に対処していきたい」と述べました。

野党からは批判「参院選終わるまで隠していた」

公的年金の積立金の昨年度の運用実績が発表されたことを受けて、民進党は、国会内で会合を開きました。この中で、山井和則国会対策委員長代理は「例年は7月上旬に発表していたものを、参議院選挙があるからと言って、きょうまで5兆円余りの損失を隠してきたことに強く抗議したい。国民の年金を政治利用し、アベノミクスと称して目先の経済政策のためにリスクにさらしたものだ」と批判しました。民進党はGPIFに対し、おととしの運用方針の見直しが無かった場合の収益の試算を求めるなどして見直しが適切だったか追及していくことにしています。

共産党の小池書記局長は記者会見で、「アベノミクスの株価対策のために、国民の大事な年

金資金を利用し、大きな穴を開けた安倍政権の政治的な責任は、極めて重大だ。また、公表の時期も、参議院選挙が終わるまで隠していたととられてもしかたがなく、安倍政権の隠蔽体質が表れている。国会でこれから追及していきたい」と述べました。

「リスクや損失 国民に説明し理解求める工夫を」

明治大学公共政策大学院の田中秀明教授は「公的年金は、現役世代が払った保険料がそのときの高齢者に回る仕組みで、運用収益の年金収入全体に対する割合は1割弱だ。運用してもそれほど影響はない」と話しています。

その一方で田中教授は、想定した運用利回りが目標を大幅に下回った場合のリスクについて、「給付の削減、もしくは保険料の引き上げ、あるいは税金の投入などが必要になる可能性はある。GPIFは、国民に対してどれくらいリスクをとるのか、あるいは損失が出た場合、誰がどう責任を取るのか、絶え間なく説明し、きちんと理解を求めるという工夫が必要だ」と話しています。

「将来の減額につながる非常に深刻な問題」

日本総合研究所の西沢和彦主席研究員は「今の年金の仕組み上、損失が発生すれば、将来の世代の年金の減額となって表れてくるので、非常に深刻な問題だ。『損失が発生した場合には、保険料を引き上げたり、給付を抑制したりするが、それでも国民の皆さん、いいですか』という問いかけを本来すべきだ。基礎年金までも運用成績が悪いことによって給付水準が低下してしまうことになる」とすると、われわれが基礎年金に対して抱いている最低生活保障的な期待が裏切られてしまう」と話しています。

「ポートフォリオの改革 着実に前進」

アメリカのコロンビア大学の伊藤隆敏教授は「これによって直ちに受給額が下がるということはない。おとしは15兆円の黒字で、その前の年は10兆円の黒字だから、たとえ5兆円、6兆円の赤字が出たとしても、この3年間で見れば、ものすごい利益を上げているということで、ポートフォリオ＝運用割合の改革は着実にうまくいっている。むしろリスクを避けて、100%債券、あるいは100%日銀に預けて現金で持つと言えば、今のペースでは20年でゼロになるから、それこそ今、40歳以下の人はもらえない」と話しています。

“世界最大級の機関投資家” GPIF

GPIFは厚生年金と国民年金の積立金の運用を行う独立行政法人で、運用資産の総額がおよそ134兆円に上る世界最大級の機関投資家です。年金積立金は将来の年金給付の貴重な財源だけに、法律で、運用は「長期的な観点から安全かつ効率的に行う」ことが求められています。

GPIFは、現在、農林中央金庫出身の高橋則広理事長をトップに金融機関などの出身者や証券アナリストを中心とする98人の役職員が、経済情勢の分析や運用方針の決定を行うほか、民間の信託銀行や投資顧問会社などの運用の委託先を指導しています。年金の積

立金を、どの資産に、どの程度の割合で投資するかという運用方針は、GPIFの運用委員会の審議を経て決定され、厚生労働大臣の認可を得ることになっています。

運用実績は経済情勢によって毎年変動があり、リーマンショックが起きた平成20年度は9兆3400億円余りの赤字となった一方、平成26年度は株価が堅調に推移したことなどから過去最高の15兆2900億円余りの黒字となりました。

超低金利で運用方針見直し 株式市場の”鯨”

GPIFは、おとし10月、公的年金の積立金の運用方針を見直しました。国債などの国内債券の割合は60%から35%に引き下げられ、外国債券は11%から15%に、国内株式と外国株式はそれぞれ12%から25%に引き上げられ、株式の割合がほぼ倍増しました。

株式の割合を引き上げた理由について、GPIFは「超低金利の中、国内債券中心の運用では高い利回りが期待できず、将来、年金財政を維持するのに必要な積立金を確保するのが難しくなる」などとして運用の収益性を高めるためと説明しています。一方、「株式への投資を増やしたことで、株価の変動の影響を受けやすくなった」として、リスクのある運用だと懸念する声もあります。

国内の株式市場で運用している資産の額は、ことし3月末現在で30兆円と、資産全体の21%に上っています。そして、GPIFが保有する株式の時価総額は、東京証券取引所1部に上場している株式全体の実に6.1%を占めています。こうした株式市場での存在感の大きさから、金融業界ではGPIFを「池の中の鯨」と例えることがあります。例えば、大幅に値下がりした銘柄の株価が急激に回復した場合に「GPIFが大量に買ったのではないか」という意味で、「鯨が動いたのではないか」といった表現が使われます。

資産運用会社、いちよしアセットマネジメントの秋野充成執行役員は「多くの投資家が短期間で株式の売買を繰り返す傾向が強まるなかで、株式を中長期的に保有する特徴があるGPIFは、株式市場を支える意味でますます大きな存在となっている」と話しています。

2015年度の年金運用損5.3兆円 GPIF

朝日新聞 2016年7月30日

国内株式の保有銘柄 トップ10 (2014年度末時点)	F	1	トヨタ自動車	時価総額	1兆5499億円
	G	2	三菱UFJFG		8229億円
		3	三井住友FG		5173億円
		4	ホンダ		5079億円
		5	ソフトバンク		4805億円
		6	NTT		4210億円
		7	みずほFG		4156億円
		8	KDDI		3911億円
		9	ファナック		3679億円
		10	キヤノン		3431億円
			計	2037銘柄	31兆4671億円



年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は29日、2015年度の公的年金積立金の運用損が5兆3098億円だったと発表した。中国が人民元を切り下げて世界的な株安となった「チャイナ・ショック」が影響し、株式に限ると6兆7千億円余りのマイナス。年度ベースの赤字は10年度以来、5年ぶりのことだ。

医療・健康・介護の情報はここから

運用損は国内株式が3兆4895億円でもっと大きく、外国株式が3兆2451億円、外国債券が6600億円。国内債券は日本銀行のマイナス金利政策などで金利が低下して国債価格が上昇したため、2兆94億円のプラスとなった。

GPIFは14年10月に運用基準を見直して株式の運用比率を24%から50%に倍増。株価の影響を受けやすくなった。14年度は15兆円以上の運用益があったが、今回はリーマン・ショックがあった08年度の約9兆3千億円、07年度の5兆5千億円に次ぐ赤字幅だ。15年度末の積立金は総額134兆7475億円になった。

GPIFは運用の透明性を高めるとして、14年度末時点で保有する全銘柄を公表した。発足10年を機にしたもので、銘柄の公表は初めて。公表による株式市場への影響を見極める。慎重を期して、今回は15年度末ではなく、14年度末の保有銘柄を明らかにした。国内外の株式は時価総額順でトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アップルがトップ3。外国債券は米国が最も多く、イタリア、フランス、英国、ドイツと続く。

15年度の運用成績は6月末に固まっていたが、公表が参院選後になったことに「損失隠し」という批判が出ていた。